

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 7 月 15 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・赤澤経済産業大臣、小森経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山本裕三君（自民）、河野義博君（中道）、吉田宣弘君（中道）、山岡達丸君（中道）、近藤和也君（中道）、阿部司君（維新）、丹野みどり君（国民）、鈴木義弘君（国民）、牧野俊一君（参政）、河合道雄君（みらい）

（質疑者及び主な質疑事項）

山本裕三君（自民）

- （1） 我が国のエネルギー政策における石油の位置付け、需要見通し及び危機管理としての調達先の多角化に向けた国の積極的な関与の必要性
- （2） 石油精製業
 - ア 老朽化や原油調達先多角化への対応に伴う製油所設備の新設、改修等に対する危機管理の面からの支援の必要性
 - イ 我が国の高度な精製技術を生かした外需獲得の可能性についての赤澤経済産業大臣の見解
- （3） 災害時の対応及び地域住民の生活を守る観点から、過疎地におけるサービスステーション（ＳＳ）の維持のために支援策を講ずる必要性
- （4） 規制基準の明確化、社会的信頼の回復等原子力発電所の再稼働に向けた課題に対する政府の対応方針
- （5） 系統用蓄電池の接続申込において事業確度の高い案件の接続を迅速化するための対策を講じる必要性

河野義博君（中道）

- （1） F I T ・ F I P 制度
 - ア F I P 制度を前提としたプロジェクトファイナンス組成が低調である現状及び金融機関の融資を促進するための対策についての赤澤経済産業大臣の見解
 - イ 調達価格及び基準価格に物価変動条項の導入を検討する必要性
- （2） 発電等設備に係る系統整備工事費が上昇している現状を踏まえ、発電事業者の系統接続費用の負担の在り方を検証する必要性
- （3） 洋上風力発電
 - ア 洋上風力に係る産業基盤の構築に向けた取組方針
 - イ 総合資源エネルギー調査会ワーキンググループにおいて示された長期脱炭素電源オークションにおける洋上風力の入札条件の概要
- （4） 創薬エコシステム
 - ア 創薬ベンチャーエコシステム強化事業の成果及び創薬エコシステム形成に向けた経済産業省としての取組
 - イ 先発薬の保護と後発薬の円滑な供給による国民負担の低減についての厚生労働省の現状認識及び今後の取組方針
 - ウ 創薬における特許期間延長制度の活用状況及び産業競争力強化のために創薬に限らず知的財産保護に係る取組を強化する必要性

吉田宣弘君（中道）

- (1) サークュラーエコノミー（循環型経済）の推進
 - ア 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025 において動静脈連携との表現を使用した理由
 - イ 経済安全保障の観点から見たサーキュラーエコノミーの意義及び我が国の取組の特徴
 - ウ 企業間連携の促進及び経済合理性確保の必要性
 - エ 地方自治体及び消費者との協力の推進に向けた取組方針
 - オ 再生資源におけるトランスフォーメーションについての赤澤経済産業大臣の見解
 - カ 廃棄物の再資源化技術の研究開発支援及び人材育成の必要性並びに日本成長戦略や骨太方針にサーキュラーエコノミーに対する考え方を反映する必要性
- (2) 人権デューデリジェンスや環境保全のためのコストを適切に反映した競争環境の実現に向けた取組の必要性

山岡達丸君（中道）

- (1) 水素を活用した e メタノール等の合成燃料がナフサ代替の有効な手段となることの確認
- (2) 国内の天然水素資源
 - ア 天然水素の国内資源開発及び資源量評価のための基礎調査の早急な推進の必要性
 - イ アポイ岳周辺における天然水素資源のポテンシャルに関する見解
 - ウ 天然水素の資源開発に向けた調査の必要性についての赤澤経済産業大臣の見解
- (3) バイオ・ヘルスケア分野の研究開発
 - ア 創薬力強化の観点からの改正産業技術力強化法に基づく研究開発税制の厚生労働省としての評価及び活用方針
 - イ 研究開発税制の円滑な実施に向けた取組の必要性
 - ウ バイオ・ヘルスケア分野における研究開発税制の活用促進に向けた厚生労働省の取組
 - エ 創薬力強化に向けて更に踏み込んだ薬価制度改革の必要性
 - オ 国内企業が国内研究基盤を基に市場シェアを確保していくための支援の方向性

近藤和也君（中道）

能登半島地震を受けたなりわい再建支援補助金及び小規模事業者持続化補助金

- ア 自らが被災者でありながら両補助金の申請サポート等に尽力してきた商工会や商工会議所の職員に対する赤澤経済産業大臣の所感
- イ 小規模事業者持続化補助金（以下「持続化補助金」という。）の対象となった施設・設備をなりわい再建支援補助金（以下「なりわい補助金」という。）の対象とすることの可否及び持続化補助金を返納した場合のなりわい補助金の利用の可否
- ウ 持続化補助金の災害枠の利用後の同補助金の通常枠の利用の可否
- エ 両補助金の申請、交付決定、発注までの間に建築費等が高騰した場合の対応
- オ なりわい補助金のつなぎ融資部分についても利子補給を行う必要性
- カ なりわい補助金についてキャバレー等が対象となっていない理由及び対象とする必要性
- キ アパート・マンション賃貸業をなりわい補助金の対象とする必要性

阿部司君（維新）

- (1) クレジットカード決済代行会社「全東信」の破産手続開始決定
 - ア 全東信と同種の業務形態を取る決済代行業者の有無及び決済代行業者の財務健全性についての政府による業界横断的な実態把握状況

- イ 加盟店に対し決済代行業者を選択する際の留意点等についての情報発信を強化する必要性
- ウ 現行の割賦販売法において決済代行業者の財務健全性の確保や立替金の分別管理等について規定されていないことの確認
- エ 加盟店からの立替金の分別管理義務や事業者の財務健全性報告制度の導入等を含め割賦販売法を抜本的に見直す必要性
- オ 日本クレジット協会と連携して決済代行業者の同協会への加入促進及び同協会の自主規制の対象の拡大等を進める必要性
- (2) 生成ＡＩ及びコンテンツ産業
 - ア 生成ＡＩをめぐる知的財産制度の検討に当たりプロクリエイターをはじめコンテンツ産業のエコシステムの全体に及ぼす影響に係る調査の実施状況
 - イ コンテンツ産業のエコシステムを守るため二次創作文化の許容等次世代のプロクリエイターの育成の視点を政策に反映させる必要性

丹野みどり君（国民）

- (1) 中小・中堅企業
 - ア 取引の適正化
 - a 「価格交渉促進月間（2026年3月）フォローアップ調査」における受注側企業の価格転嫁率の調査結果
 - b 価格転嫁率の早期改善に向けた方策
 - c 取引階層の深い段階における現場担当者まで価格転嫁の必要性に関する認識を広めるための官民一体となった取組の必要性
 - d サプライチェーンの奥深くの価格転嫁を進めるため、委託事業者と中小受託事業者が共同で作成する振興事業計画が実行性のあるものとなるよう公正取引委員会が優越的地位の濫用に該当する具体的事例を示す必要性
 - イ 補助金制度
 - a 中小企業向け補助金の総数及び既存の老朽設備の更新等に活用できる補助金の有無
 - b 既存の老朽設備の更新等に活用できる補助金の必要性及び当該補助金を設けるまでの支援措置の必要性
 - c 都道府県と国の補助金申請手続における提出書類数及び申請項目数の比較
 - d 赤澤経済産業大臣の旗振りの下で煩雑な申請手続の簡素化に向け取り組む必要性
- (2) 人材育成
 - ア 半導体・ＡＩ等の製造現場を支える人材を育成する工業高校の生徒数が減少している現状に対する認識及び工業高校の魅力向上等に向けた今後の取組方針
 - イ 現代の産業構造の変化を踏まえた「ものづくり基盤技術振興基本法」の見直しの必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 今回の中東危機を踏まえ石油の流通や備蓄等の様々な課題に対する考え方を転換する必要性
- (2) 経済安全保障の観点から重要鉱物の備蓄及び代替調達を民間任せにせず国が進める必要性
- (3) ＡＩ活用のリスク
 - ア 情報漏えい対策
 - イ ＡＩによる意思決定の際の誤りや事故に対する責任主体
 - ウ ディープラーニングを基盤としたＡＩは判断根拠を説明できないという問題に対する懸念
 - エ ＡＩの過度な活用が人間の判断や意思決定能力を低下させるリスクへの対応状況
 - オ 我が国においてもＡＩ規制法案の作成を進める必要性

- カ AI の判断結果により生じた損害の民事及び刑事事件における責任主体
- キ AI ソフトウェアの新製品に対する検査制度創設の必要性
- ク AI のリスクへの対応についての赤澤経済産業大臣の今後の見通し

牧野俊一君（参政）

日本成長戦略案

- ア 官民投資総額における民間企業の投資額について既定の部分と政策誘発の部分とを区分して提示する必要性
- イ 政府主導分野の投資額増しの必要性
- ウ 強く豊かな日本投資枠の予算査定の方針
- エ 本戦略を受けた来年度予算
 - a 政府主導で投資すべき分野に関する新たな概算要求作成体制の在り方
 - b 必要な予算が財務省の査定により削減された時に上位政策判断により保護できる仕組みの必要性
- オ 一次産業・食品加工・伝統産業の投資対象からの除外や優先順位低下の懸念
- カ 一次産業支援・備蓄拡充を成長戦略投資対象として位置付ける必要性
- キ 新幹線・次世代高速鉄道インフラ
 - a 日本成長戦略の 17 分野における 62 の主要製品・技術等に含まれていない理由
 - b 新幹線建設スキーム見直しの必要性
 - c 早期の建設促進のため強く豊かな日本投資枠の新幹線建設への活用及び高速交通インフラの成長戦略の P D C A サイクルの対象化の必要性
- ク 強く豊かな日本投資枠の実効性確保に向けて取り組む赤澤経済産業大臣の決意

河合道雄君（みらい）

- (1) バイオセキュリティの具体策として立法措置を待たず核酸合成スクリーニングの遵守をバイオものづくり革命推進事業等に係る補助金の交付要件とすることに対する見解
- (2) 中小企業の A X 推進に当たり、導入効果をイメージできていない事業者に対する支援の在り方
- (3) デジタル化・AI 導入補助金
 - ア 制度が補助期間終了後も I T ツール・AI の継続活用及び定着につながるものとなっているかの確認
 - イ 従量課金型 AI サービスが補助金の対象となる可能性及び従量課金制に対する見解
- (4) フィジカル AI
 - ア AI ロボティクス戦略における高品質な現場データの活用に向けた検討内容及び基盤モデル構築の観点から汎用データも活用すべきとの指摘に対する見解
 - イ テストベッド整備及び対象領域選定の方針並びに社会的必要性の高い課題先進領域に取り組む可能性
 - ウ 十分な現場データの収集に必要な投資規模及び制度設計の内容
 - エ 米国のジェネシス・ミッションに初の国際パートナーとして参加する意義及び参加を通じて期待される成果